

ショートコメント vol.62 (2017年2月1日)

テーマ：メキシコ、中国による対米輸出品目の比較

～両者は対照的な分布。関西にとっては米中貿易の行方がカギ～

●トランプ政権のスタート

米国ではトランプ政権がスタートし、TPPからの離脱をはじめとする方針が矢継ぎ早に打ち出されている。先日は、米国とメキシコの国境に壁を建設する旨の大統領令に署名。さらに、その建設費はメキシコからの輸入品への課税（国境税）でまかなう案も示された。今後、メキシコとの協議の中で落とし所を探るとみられ、その行方が注目される。

一方、輸入品への課税という点では、米国による中国への対応も注目される。対中貿易赤字の大きさから、トランプ政権が何らかの対応を取ってもおかしくない。

●メキシコ、中国による対米輸出の状況

メキシコや中国からの輸入品に課税されることになれば、当然ながら、日本の企業にも影響が及ぶ。両国の生産拠点などへの直接的な影響はもちろん、日本から両国に対する輸出への打撃も懸念されよう。

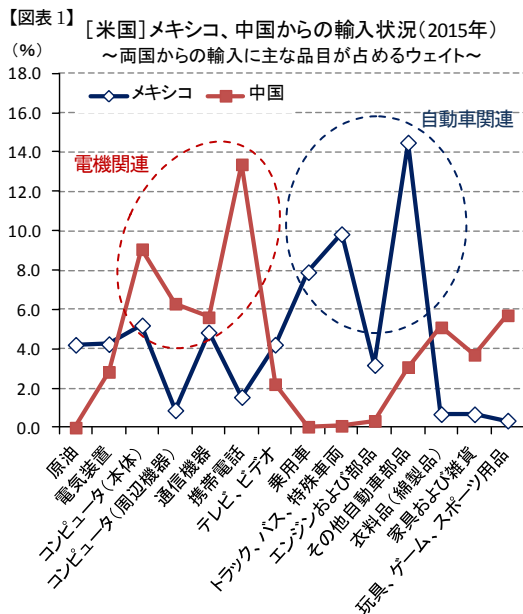
その影響については、米国が両国から輸入している品目の分布にもよるが、2015年の米国の統計では、図表1のようになっている。

まず、メキシコから米国への輸出については、自動車関連の品目のウェイトが高い一方、中国は携帯電話をはじめとする電機関連のウェイトが高いなど、非常に対照的な分布となっている。これに伴い、企業への影響の出方も、メキシコと中国では自ずと異なるものとなる。

●関西への影響

仮に、中国からの輸入に課税された場合、電機や電子部品関連の企業への打撃が大きくなるだけに、関西にとってはメキシコのケースよりも影響が大きくなるを得ない。

さらに、中国からの対米輸出が停滞することになれば、中国経済の成長鈍化を経て、アジア新興国全体への波及も懸念される。現状、関西の輸出はアジア方面が約7割を占めることから、結果としてアジア新興国を経由した影響も大きなものとなろう。



(出所)米国統計局「U.S.International Trade Data」
※両国からの輸入につき、それぞれの全体を100%とした品目別ウェイト

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。